

新潟市立幼稚園再編実施計画

平成 30 年 8 月

新潟市教育委員会

目 次

第1章	市立幼稚園の役割と再編の方針	1
1	これまでの市立幼稚園の役割	
2	再編にあたっての教育委員会の方針	
第2章	市立幼稚園が担うセンター的役割	3
1	センター的役割の方向性	
2	センター的役割の具体	
(1)	先進的幼児教育研究成果の発信・共有と人材育成の拠点園	
(2)	幼保小連携推進の拠点園	
(3)	特別支援教育推進の拠点園	
第3章	再編のスケジュール	6
1	再編の考え方	
2	再編年次計画	
3	中・長期を見据えた検討	
4	跡地利用の可能性	

第1章 市立幼稚園の役割と再編の方針

1 これまでの市立幼稚園の役割

近年、全国的に少子化が急速に進み、核家族化や女性の社会進出の進展など個人の価値観やライフスタイルが多様化する中、幼児児童を巡る様々な環境も変化してきている。また、生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期における教育の重要性はもとより、今日、改めて、地域社会、家庭、幼児教育施設等でのさらなる教育力の向上を図り、環境の変化に対応して、それぞれが教育機能を発揮しつつ、総合的に幼児教育を提供する必要性が指摘されている。

このような社会状況の下、本市においては、平成27年、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」を策定し、それに基づく分野別計画の新潟市子ども・子育て支援事業計画「新すこやか未来アクションプラン」及び「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」において、幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の推進を掲げ、全市を挙げて施策を展開しているところである。

これまですべての市立幼稚園では、幼小の円滑な接続に関する取組を実施するとともに、研究・実践についても「目指す姿」を具体的に設定して、その具体化に向けての取組を進めてきた。また、市立幼稚園全園からなる新潟市幼稚園教育研究協議会においては、共通のテーマを設定し、研究の成果と課題について共有し、質の高い幼児教育の研究・実践や研修に組織的・計画的に取り組んできた。これらの取組から得られた知見を公開研究保育や公開研修会等を通じて発信・普及することで、他の幼児教育・保育施設^{*1}も含めた新潟市の幼児教育の質の向上に一定の役割を果たしてきた。

2 再編にあたっての教育委員会の方針

今日、社会環境や幼児を取り巻く環境の変化があり、本市の幼児教育を推進する上で、改めて、次頁のような重点的に解決すべき4つの課題が浮かび上がってきた。

① 環境の変化に対応した幼児教育の提供

幼児を取り巻く様々な環境の変化，家庭・地域社会の教育力の低下が指摘されている。このことに対応するため，家庭・地域社会・他の幼児教育・保育施設との連携を一層図りながら，幼児教育を提供することが必要である。

② 言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成

様々な経験を通して，言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成の必要性が指摘されている。幼児期は，身体表現から主に言語表現による伝え合いへと変化していく時期にあたることから，話すこと，聞くことを中心に友達と伝え合うことや，みんなで話し合うことの楽しさや，聞こうとする意欲や態度を育てる指導の充実を図ることが必要である。

③ 小学校教育との連携の推進

発達や学びの連続性を確保する観点から，幼児期における教育と小学校教育との円滑な接続を図り，よりよい教育課程を編成していく必要がある。

④ 特別な配慮を要する幼児に対応するための取組

特別な配慮を要する幼児に対する早期支援の充実を図るとともに，障がいの有無にかかわらず，幼児が共に生活し，協同する経験を積み重ねる中で，共に学び育つ指導のあり方について，各教育関係機関が連携して取り組む必要がある。

市立幼稚園はこれらの課題を解決し，家庭・地域社会と協力しながら，他の幼児教育・保育施設と連携を図り，本市の幼児教育水準のさらなる向上に向けて，取組を推進していく役割が求められている。

しかしながら，市立幼稚園の中には，充足率の低下が進み，幼児教育の研究を推進するのに必要な一定数以上の園児数を確保することができていない園もある。また，平成27年7月に策定された「新潟市財産経営推進計画」においては，施設運営における検討課題として，幼稚園，保育園の「サービス機能」「多機能化・複合化」「施設の見直し」があがり，統廃合について提起されている。

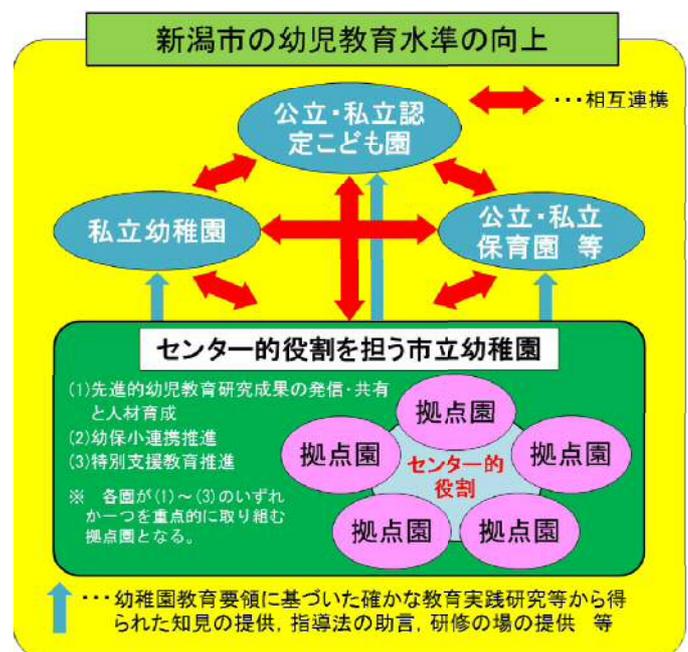
以上のことから，市立幼稚園に期待される今後の役割を確保しつつ，本市の厳しい財政状況の中，将来世代に過度な負担を強いることのないよう，市立幼稚園の再編を行うこととした。

今後，市立幼稚園は，現在の幼稚園数を半数程度に再編することで，重点的に取り組むべき教育内容の「選択」と，施設や人材等の教育環境の効果的な「集中」を図り，国が目指す幼児教育の先進的な実践や普及に努める等，他の幼児教育・保育施設のモデルとなることも含めた，センター的役割^{※2}を担う幼稚園の機能を実践する。

第2章 市立幼稚園が担うセンター的役割

1 センター的役割の方向性

市立幼稚園は、これまでも質の高い研究と実践を行い、研究発表会等を通じて成果を広めることを通して、本市の幼児教育において、先導的な役割を果たしてきた。再編により様々な資源を集約した市立幼稚園においては、引き続き、第1章第2項で示す本市が重点的に解決すべき①～④の課題を解決していくことが責務となる。とりわけ、全市的な課題である「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」については、これを本市の目指す子どもの姿としてとらえ、組織的・計画的に取組を推進していく必要がある。また、次項に示す市立幼稚園が担うセンター的役割の具体的取組を通じて他の幼児教育・保育施設と相互連携^{※3}しながら、幼児教育の一層の水準向上を図っていく。



2 センター的役割の具体

前項のように、本市が重点的に解決すべき課題①～④については、全ての市立幼稚園において日常の教育活動の中で取り組んでいく。とりわけ、課題②～④は、それぞれに対応した拠点園を設置し、解決を図る。

(1)～(3)に、各拠点園の具体的な取組の例を示す。効果的に課題解決ができるよう、各園で取組を検討し、実践を進める。

(1) 先進的幼児教育研究成果の発信・共有と人材育成の拠点園

文部科学省の示した新幼稚園教育要領に基づいた幼児教育の振興を図るとともに、新潟市が重点的に解決すべき課題②に位置付けている「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を解決するために、日々の教育実践に役立つ実践研究に取り組み、実践研究の成果は、市立幼稚園、他の幼児教育・保育施設の幼稚園教諭・保育士・保育教諭等に発信し、共有していく。また、保護者や一般市民にもその成果を発信し、幼稚園教育・幼児教育の重要性を伝えていく。

また、実践研究を通して、幼稚園教諭等の資質・能力の向上を図り、幼児教育の推進を図る人材の育成に寄与していく。

先進的幼児教育研究成果の発信・共有と人材育成のセンター的役割を担う幼稚園として、例えば以下のような取組を行う。

- ・定期的な研究発表会の開催と、研究成果などのホームページ等での発信
- ・教員研修に対する協力（場の提供、教育活動の公開など）
- ・他の幼児教育・保育施設の幼稚園教諭・保育士・保育教諭等からの幼児教育についての相談への対応

(2) 幼保小連携^{※4}推進の拠点園

新幼稚園教育要領等に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明記されるなど、幼保小連携の重要性に対する認識が高まっている。本市においても、2020年度より新潟市共通接続期カリキュラムに基づいた幼児教育が全市展開される。新潟市が重点的に解決すべき課題③に位置付けている「小学校教育との連携の推進」を解決するために、幼保小連携及び幼保こ交流^{※5}の拠点となる。

市立幼稚園は、同じ公立である小学校との連携を生かしやすいことや教育委員会とのネットワークなど、公立ならではの特性をもっている。この特性を生かしながら、幼児教育と小学校教育の滑らかな接続を図り、学びをつなげるための実践研究を進める。

幼保小連携のセンター的役割を担う幼稚園として、例えば以下のような取組を行う。

- ・隣接小学校及び同一小学校区の幼児教育・保育施設と連携した新潟市共通接続期カリキュラム

の実践と検証，及び改善の提言

- ・ 幼稚園・保育園・認定こども園交流事業の実施（幼児相互の交流，職員相互の交流）
- ・ 実践や研究成果の発信と共有

(3) 特別支援教育推進の拠点園

新潟市が重点的に解決すべき課題④に位置付けている「特別な配慮を要する幼児に対応するための取組」を解決するために，特別な配慮を要する幼児への対応の在り方について研究を行い，早期支援の充実を図るとともに，障がいの有無にかかわらず，幼児が共に生活し，協同する経験を積み重ねる中で共に育っていく指導の在り方について研究推進の拠点となる。

特別支援教育のセンター的役割を担う幼稚園として，例えば以下のような取組を行い，市立幼稚園及び他の幼児教育・保育施設における特別支援教育の充実に努めていく。

- ・ 障がいの有無にかかわらず，幼児が共に生活し，共に学び育つ指導の在り方についての研究・実践（個別の教育支援計画の作成と活用，問題行動への支援の在り方など）
- ・ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭等，保護者からの特別な配慮を要する幼児についての相談への対応
- ・ 実践や研究成果の発信と共有（研修会の開催など）

1 再編の考え方

市立幼稚園10園の状況が様々であることから、一園一園丁寧に検討を進めることが適切と考えるが、基本的には次のような観点から、総合的な判断をしていくものとする。

◇充足率（定員に対する園児数の割合）について

教育・研究実践に取り組むためには、一定数以上の園児数が必要であるため、充足率を検討の観点とする。文部科学省による幼稚園設置基準や公益法人 全国幼児教育研究会の研究から、本市では、教育効果が高まる良好な教育環境の保障のためには、4・5歳児1学級20人、3歳児1学級10人を下回らないことが好ましく標準的な規模と考える。

このことから、充足率の低い園を再編の検討対象とする。

◇小学校の近接状況（小学校との連携のし易さ）について

幼児期における教育と小学校教育の円滑な接続に関する教育・研究実践に取り組むために、小学校との連携が図りやすい立地条件も検討の判断材料とする。

◇施設の老朽化について

各幼稚園舎の建築年や、建替想定時期を検討の判断材料とする。

◇避難所や危険区域の指定について

園舎が避難所の指定を受けているか、危険区域にある施設かも検討の判断材料とする。

◇コスト・利用状況について

本市の決算状況や、施設の利用状況調査から得られた情報を、検討の判断材料とする。

◇教室数について

標準的な規模に対応可能な教室数についても検討の判断材料とする。

◇周辺の幼児教育施設の状況について

各市立幼稚園から、半径10キロ以内にある私立幼稚園、公立・私立認定こども園、市立幼稚園の園数や、その充足率を確認する。

上記7つの観点から市立幼稚園10園を評価し、総合評価（点）が同じになった場合は、さらに以下の3つの観点を加える。

- ・存続園の所在地に地域的な偏りがないか。
- ・その園が存続園となった際に、周辺の閉園する市立幼稚園から園児を受け入れるだけの施設環境（延床面積、敷地面積、専用園庭の有無、送迎専用スペース）となっているか。
- ・教育効果の高まる適正規模の園児数であるか。

以上の観点をふまえて総合的に検討をした結果、5園（牡丹山幼稚園・新津第二幼稚園・市之瀬幼稚園・小合東幼稚園・小須戸幼稚園）を閉園対象とする。

2 再編年次計画

閉園にあたっては、閉園対象園の保護者等に丁寧に周知を行ったうえで、他の幼児教育・保育施設の受け入れ可能状況を十分に考慮しながら、8頁の実施工程表に基づき計画的に再編をすすめる。

【実施工程表】

園	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
小合東	次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園					
在園児	3・4・5歳	4・5歳	5歳					
新津 第二		次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園				
在園児		3・4・5歳	4・5歳	5歳				
小須戸		次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園				
在園児		3・4・5歳	4・5歳	5歳				
牡丹山			次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園			
在園児			3・4・5歳	4・5歳	5歳			
市之瀬			次年度 3歳児の 募集停止	次年度 4歳児の 募集停止	年度末 閉園			
在園児			3・4・5歳	4・5歳	5歳			

3 中・長期を見据えた検討

この計画では2019年度以降、5園の市立幼稚園を閉園し再編を進めるが、充足率の変動や社会情勢の変化は十分に予想される。今後も、特に充足率の低い園においては、閉園の対象として検討する。

4 跡地利用の可能性

閉園後の跡地及び施設については、市長部局の関係部署と連携を図りながら、地域の要望も踏まえたうえで、下記の例のような有効な活用を検討する。

- ・公的な子ども関連施設
- ・その他の公的な施設
- ・民間への売却（土地・建物）
- ・民間への貸付（土地・建物）

【用語の説明】

- ※1 公私立幼稚園，公立・私立保育園，公立・私立認定こども園等
- ※2 文部科学省の示す幼稚園教育要領に基づいた確かな教育を実践し，人材育成のための研修機会の提供，他の幼児教育・保育施設への助言・情報提供などを行い，本市幼児教育の水準向上に資すること。
- ※3 市立幼稚園や他の幼児教育・保育施設のそれぞれの特長を生かした取組の成果を共有したり，新潟市共通接続期カリキュラムを着実に進めたりすること。
- ※4 新潟市では，小学校と公私立幼稚園，公立・私立保育園，公立・私立認定こども園等との連携を進めている。
- ※5 同一小学校区内の私立幼稚園，公立・私立保育園，公立・私立認定こども園等を対象とした幼児教育・保育施設同士の交流

資料編

- ・各園の比較検討の考え方について・・・1頁
- ・各園の比較検討一覧表(評価表)・・・2頁
- ・市立幼稚園再編についての懇談会・・・5頁
- ・方針(案)パブリックコメント報告・・・6頁
- ・再編実施計画(案)説明会の概要・・・16頁

◆各園の比較検討一覧表(評価表)

項目		東区	中央区	秋葉区	
		牡丹山幼稚園	沼垂幼稚園	新津第一幼稚園	新津第二幼稚園
基本情報	開園年月	昭和46年4月	大正4年10月	昭和26年4月	昭和26年4月
充足率 (園児数状況)	園児数/定数(H30年度)	56/90	84/165	41/90	38/75
	充足率(H20年度)	98.0%	82.2%	71.1%	72.2%
	充足率(H25年度)	94.4%	79.4%	84.4%	48.0%
	充足率(H27年度)	82.2%	60.0%	72.2%	52.0%
	充足率(H30年度)	62.2%	50.9%	45.6%	50.7%
	評価(点)	1	1	1	1
小学校の 近接状況 (幼小連携)	小学校との距離	0m(併設)	260m(併設)	30m(併設)	0m(併設)
	評価(点)	3	3	3	3
施設の 老朽化	建築年 ※1	S46年 - H20年	S56年	S56年 - H23年	S62年 - H8年
	建替想定時期 ※2	H43年	H53年	H53年	H59年
	評価(点)	1	3	3	3
避難所や 危険区域 の指定	避難所指定 ※3	指定なし(-)	指定なし(-)	指定あり(+)	指定あり(+)
	危険区域 ※4	津波・洪水(-)	津波・洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)
	評価(点)	1	1	2	2
コスト・利用 状況 ※5	①利用コストの偏差値 (過去3年間平均) ※6	56.0(+)	42.4(-)	47.6(-)	45.4(-)
	②利用量の偏差値 (過去3年間平均) ※7	57.9(+)	43.1(-)	44.7(-)	32.7(-)
	評価(点)	3	1	1	1
教室数	普通教室数	4	8	4	4
	評価(点)	2	3	2	2
周辺の幼児 教育施設の 状況	①半径10 ^分 以内 私立幼稚園等の園数	48園	53園	9園	7園
	②半径10 ^分 以内 市立幼稚園の園数	2園	2園	6園	6園
	①・②合計の充足率	77.5%	78.0%	65.3%	63.1%
	評価(点)	1	1	1	1
総合評価(点)		12	13	13	13
検討結果		C	B	B	B

※1 複数棟施設の場合、最も古い棟の建築年から最も新しい棟の建築年を記載。

※2 鉄筋コンクリート及び鉄筋造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出。複数棟施設は、面積が最大の棟を基準とする。

※3 避難所指定されている施設。

※4 危険区域に指定されている箇所にある施設。津波：新潟市津波ハザードマップより。洪水：新潟市ハザードマップより。

秋葉区					西区
新津第三幼稚園	結幼稚園	市之瀬幼稚園	小合東幼稚園	小須戸幼稚園	西幼稚園
昭和52年4月	昭和26年7月	昭和27年5月	昭和34年4月	昭和47年4月	昭和51年4月
78／90	61／160	43／75	22／75	36／75	38／90
82.2%	85.6%	31.1%	44.4%	55.0%	76.0%
97.8%	79.4%	82.7%	53.3%	56.0%	78.9%
90.0%	66.9%	77.3%	42.7%	52.0%	64.4%
86.7%	38.1%	57.3%	29.3%	48.0%	42.2%
3	1	1	1	1	1
40m(併設)	220m(併設)	2,300m(遠隔)	5m(近隣)	550m(近隣)	240m(近隣)
3	3	1	3	2	3
S53年 - H14年	S47年 - H24年	S33年 - H25年	H4年	S47年 - H7年	S51年 - S54年
H50年	H24年	H10年	H64年	H44年	H48年
3	1	1	3	1	2
指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定あり(+)	指定なし(-)
洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	洪水(-)	なし(+)
2	2	2	2	2	2
61.4(+)	60.2(+)	54.7(+)	37.6(-)	52.6(+)	33.9(-)
58.6(+)	63.1(+)	62.8(+)	44.8(-)	49.9(-)	53.3(+)
3	3	3	1	2	2
4	7	3	3	4	4
2	3	2	2	2	2
10園	19園	37園	10園	7園	18園
6園	6園	8園	6園	6園	0園
62.5%	75.0%	75.6%	67.1%	61.1%	79.5%
1	1	1	1	1	1
17	14	11	13	11	13
A	A	C	B	C	B

※5 数値は、平成27年度から29年度の「新潟市財産白書」から引用。

※6 利用コストとは、施設に係る純経費(市の支出計-市の収入計)/園児数。偏差値は各園の平均値を50とし表記。

※7 利用量とは、使用面積/園児数。偏差値は各園の平均値を50とし表記。

◆総合評価(点)が同点であるB群の幼稚園の比較検討一覧表

		沼垂 幼稚園	新津第一 幼稚園	新津第二 幼稚園	小合東 幼稚園	西 幼稚園
①所在地の偏り		○	×	×	×	○
②施設環境	延床面積(㎡)	1,974	1,094	1,065	637	818
	敷地面積(㎡)	5,086	2,530	1,552	1,711	2,922
	専用園庭の有無	有	有	無	有	有
	送迎専用スペース	有	有	無	有	無
		○	○	×	×	×
③適正規模園児数		○	×	×	×	×
総合評価(○の数)		3	1	0	0	1

以上の結果、総合評価(点)が11~12点のC群の3園(牡丹山幼稚園, 市之瀬幼稚園, 小須戸幼稚園)と、B群の中で無得点の2園(新津第二幼稚園, 小合東幼稚園)を閉園対象とする。

市立幼稚園再編についての懇談会

1 目的

識者や幼稚園・保育園関係者などから幅広く意見聴取を行い，市立幼稚園再編実施計画の策定に活用する。

2 構成員（7名）

（敬称略，50音順）

氏名	役職
斎藤 聖治	新潟市私立幼稚園・認定こども園協会会長（二葉幼稚園）
田中 琢也	新潟県国公立幼稚園 PTA 連絡協議会会長（沼垂幼稚園）
仲 真人	新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科准教授
根岸 恵美	新潟市立幼稚園長会会長（沼垂幼稚園）
長谷川 敬子	上越教育大学学校教育実践研究センター特任教授
長谷川 豊	新潟市立幼稚園長会副会長（新津第一幼稚園）
平澤 正人	新潟市保育会会長（吉田保育園）

3 開催日と内容

期日		内容
第1回	平成30年 1月23日（火）	・市立幼稚園再編実施計画の内容について
第2回	平成30年 2月8日（木）	・市立幼稚園再編についての懇談会の意見のまとめ

市立幼稚園の今後の方向性
～果たすべき役割と再編の方針～（案）に対する
市民意見募集（パブリックコメント）報告について

新潟市教育委員会
教育総務課教育政策室

1. 市民意見募集（パブリックコメント）の実施概要

(1) 実施期間

平成 29 年 2 月 20 日（月曜）～平成 29 年 3 月 21 日（火曜）

(2) 意見提出数

提出者数 54 人 意見件数 90 件

(3) 提出方法

窓口 44 人 FAX 4 人 メール 6 人

(4) 広報手段

- ・ 市報にいがた，市ホームページに掲載
- ・ 市政情報室，教育総務課，各区役所地域課，各出張所，各教育支援センター，各地域子育て支援センター，各市立幼稚園，中央公民館，ほんぼーと（中央図書館）で配布，閲覧
- ・ 市立小学校，中学校に配布

(5) 結果公表日

平成 29 年 4 月 28 日（金）

(6) 結果公表場所

- ・ 市ホームページ
- ・ 市政情報室，教育総務課，各区役所地域課，各出張所，各教育支援センター，各地域子育て支援センター，各市立幼稚園，中央公民館，ほんぼーと（中央図書館）

2. 寄せられたご意見と新潟市教育委員会の考え方

意見件数 90 件

(内訳)

- ・再編の方針（案）について 36 件
- ・その他 8 件
- ・各園についての意見・要望 46 件

◆再編の方針（案）について

頁	意見か所	意見，修正案等	市の考え方	修正有無
-	はじめに	地域コミュニティの弱体化とあるが以前より強化されていると思う。教育関係者はもっと地域に降りてきて話し合い，地域の姿をつぶさに見る必要がある。（簡単に言葉を使わないで！）	「地域コミュニティの弱体化」とは，過去における地域コミュニティの状況と比較し，全国的・一般的な傾向として記載したものです。本市においてはご指摘のとおり，近年地域コミュニティの強化が進んでいるものと認識しています。今後もより一層，地域の皆様のご意見を丁寧に向いながら，再編計画を進めていきます。	無
P1 ~2	第1章 1 少子化の 進展	保育園は長い保育時間を確保しているが幼稚園が出来ない理由は何か？ニーズに対応しようとする姿勢の欠如からではないか？	市立幼稚園は幼児教育の研究と実践の場であり，その成果を他の幼児教育施設に啓発・普及していくことを役割としており，今後は再編により更にその役割を強化していきます。長時間保育などによる子育て支援は，こども未来部が中心となり新潟市全体でスピードをあげて対応しています。	無
P5 ~6	第1章 3 本市の諸計画における 幼児教育の 位置づけ	検討課題（P15,16に記載）等，検討課題がどこに記載されているかを入れる。誰が読んでも分かるようにする努力をすること。特に素人には。	ここでいう検討課題とは，「新潟市財産経営推進計画」における検討課題を指し，P6の中段の図中に説明がありますが，分かりやすいように，P6の最後の2行を下記のとおり修正します。 このような方針の基，新潟市財産経営推進計画では，幼稚園・保育園について，「サービス機能」「多機能化・複合化」「施設の見直し」という面からの施設運営における検討課題（上図参照）を挙げている。	有

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
P6	〃	「施設の見直し」でも公立の役割を分担するとありますが, 分担ではなく, 役割は対等です。役割を分断するように感じられ「役割を担う」程度の表現ではないかと思えます。	「役割分担」という表現については, 「新潟市財産経営推進計画 公共施設マネジメント編」で使用されている表現を用いています。	無
P6	〃	行政コストや将来負担などの情報を市民と共有して, 真に必要な分野を「選択」し, 限られた経営資源の「集中」を図っていくことが示されている。→「選択」・「集中」とあるが, 具体性に欠ける。	P19 1「再編の方針」9~10 行目に記載のとおりです。	無
P9	第2章 2(2) 中之口幼稚園の現状	中之口幼稚園は平成30年度から ※保育所型認定こども園へ移行することとなった。 →※に以下内容を追加。(幼稚園が, 保育所型認定こども園になるという誤解を避けるため) 「隣接のなかのくち保育園と統合し, 」	ご指摘のような誤解を避けるため修正します。	有
P9	類似施設という表現 P9 10行目 P20 20行目 P22 7行目	市立幼稚園と私立幼稚園, 保育園, 認定こども園等の施設は, 幼児教育, 保育時間, 保育料等の面で大きな違いがあるのでは。「類似施設」という表現は, 適しているのか。	他の幼児教育施設に修正します。	有
P9	類似施設という表現	今の市立幼稚園のように幼保小連携を密にしている施設は他にないと思うので類似施設という表現は間違っている。		
P10	第2章 3 全幼児数に対する市立幼稚園の就園割合	幼稚園, 保育園(各市立・私立), 認定こども園の違いを一覧表でわかりやすく説明してほしい。また P10 の認定こども園の1号認定とは?用語説明を注記するか最後に用語説明として纏め添付してほしい。	幼稚園, 保育園(各市立・私立), 認定こども園の違いがわかる一覧表を資料編の「資料5」に記載します。また, その一覧表に1号認定~3号認定の用語の説明を記載します。	有
P13	第2章 5(2) 本市財政負担額その他政令市との比較	そもそも一般財源額が違うのにそれを比較するのはおかしいのでは? 何故他の市が(札幌市等新潟市と同じ園児数なのに) そんなにも市負担額が多いのか深く説明してからこの比較をして欲しい。あまりにも大雑把すぎるしわかりにくい。	各政令市に照会をした結果をデータ化したものなので, 大枠を示す内容になっています。	無
P12~14	第2章 5 市立幼稚園の運営経費等の状況	市立幼稚園は公費負担が大きい。大事な事業ではあるが市がどうしてもやる必要があるのか? 将来的に民間への移行を考え民間活力を活用する道をとるべき。	14 ページに他政令市(市立幼稚園を有する16政令市)の財政負担状況を記載していますが, 16政令市のうち本市は7番目に負担額が多いです。	無
〃	〃	財政負担で園児1人あたり年67	一方で, 市立幼稚園に通う子ども	

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
		万は大き過ぎる。私立と平等に使うべき。不公平過ぎる。	もの数は減ってきていますが、一定の幼稚園ニーズはあるものと認識しています。	
P16 ~18	第3章 2 これからの市立幼稚園の役割と再編の必要性	市立幼稚園が今後も必要なのか？から議論する必要がある。市立幼稚園は現在のニーズに合わない組織になっているので民間事業者（民間活力を活用）に移行し、どうしてもなら高校・大学の付属幼稚園に移行し大学には運営資金等の支援を強化する。	また、幼稚園需要があるにも関わらず、私立幼稚園が十分に足りていない地域においては、市立幼稚園が補完する必要があると、現在の半数程度の園数が必要であると考えています。 再編後は、「幼児教育研究の推進」「幼保小連携の推進」「幼児教育の機会均等を保つための補完機能」等の市立幼稚園に求められる役割を積極的に果たすとともに、将来に向けた持続可能な市の財政運営を十分に考慮する必要があると考えています。	
〃	〃	市立幼稚園は無くす方向で良い。幼児教育のセンター的役割は大学等の付属幼稚園に担って貰えば良い。		
〃	〃	今日的課題としてありうるのかと思います。全市的な立場内容と捉えてよいのか、秋葉区のための要素なのかと疑視も・・・市立が各区の先導的基幹施設として担う要素があれば中心に1箇所程度の配置でいいのでは。		
P15	第3章 2 これからの市立幼稚園の役割と再編の必要性	「新たな課題」P16の②～④の課題は、既に取り組んでいる課題ではないのか。	ご指摘の通りと認識しています。P15の最後の行の「変化に伴って、新たな課題」を「 変化もあり、重点的な課題 」に修正します。	有
	—	質の高い幼児教育の研究・実践を継続する為、P17の7行目、集団生活を通して幼児がかかわりを深める事の出来る適正規模の園児数を確保していく事が、課題ではないか。	P16の②～④の課題については、今後強化と進化させる重点的な課題として捉えています。	無
P15 ~16	第3章 1 これまでの市立幼稚園の役割と今後の課題	特別な配慮が必要なものを除き市立だけが担うものでなく私立も同じでは？私立には余裕がなく出来ないと決めつけている考え方が上目線に感じられてならない。	市立幼稚園の役割と今後の課題解決については、市立だけで担うということではなく、率先して担っていくという意味です。私立幼稚園や保育園等とは、今まで以上に情報共有や連携を取りながら取り組んでいきます。	無
P16	〃	「生涯にわたる人間形成の基礎を培う教育を行うため、幼児の心身の発達と地域の実態に即した教育課程の編成、指導方法、教材作成等幼児教育における各園共通のテーマに係る実践を行う」を入れる一幼稚園教育要領	ご指摘の事項を踏まえた幼児教育の提供が出来るよう、努めていきます。	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
P16	〃	「地域コミュニティの形成に寄与する」の項目を追加すべきである。(2件)	P16①の記述の中に, 関連として含まれています。	無
P16	〃	他の幼児教育施設(特に大学の幼児教育の学生と交流し)連携を一層図り・・・()の文を追加 ※牡丹山幼稚園は県立大学に近接しており, 交流をより先進的な役割をはたしている。	個々の事例については, 参考ご意見として承ります。	無
P16	〃	態度を育てる(個々の能力に合った指導をする)事が必要・・・ ※一人一人の能力に合った指導教育が必要		
P16	—	小学校教育と(出前授業等の教育を通し)円滑な接続 ※相互の情報共有と理解を深めるため, 牡丹山幼稚園では出前授業等の情報を地域にも発信している。		
P16	—	指導のあり方について(幼・小・中と区の教育担当と情報を共有し, 子どもの生活力向上に)取り組む必要がある。 ※幼児期だけでなく接続して取り組む必要がある為		
P20	第4章 2(2) 施設の状況	地域(区)の偏り(最低, 区に1つの幼稚園が必要である。) ※小中学校や区の教育担当と連携し地域の教育をリードしていくため, 牡丹山幼稚園は木戸中, 牡丹山小, 竹尾小の3校と1園の打ち合わせ会を行っている。		
P17	第3章 2(1) 幼児教育研究の推進	保護者や一般市民や地域住民に対して市立幼稚園の教育の素晴らしさを分かりやすくPRする。→園の地域の住民が園でどんな教育をしているのかわからない。HPを見ても古めかしく素晴らしい教育が全然伝わってこないのではもったいない。充足率が低い今のニーズと合わないという前にこの素晴らしい教育や取り組みを私立幼稚園のようにもっとわかりやすくPRすべきである。	P17 12~14行目, 及び, 18行目に同様の記載があります。	無
P17	〃	「教育センターを中心に研修などを通じて発信し, より効果的な成果の発信・普及に努める」をいれる。	研修を通して得られた成果を発信・普及することは大切であると捉えています。	無
P17	〃	「基本研修」と自己のキャリアプランに基づき, 教職員が自発的に選	研修の設定の仕方等を工夫できるように検討していきます。	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
		<p>扱受講する「専門研修」を私立幼稚園等の教員に開放する等、「全市的な規模で計画的に受講できるよう体系化を図る」を入れる。</p>		
P17	<p>第3章 2(1) 幼児教育研究の推進</p>	<p>公立幼稚園は、その教育性の高さから、保育園や私立幼稚園などよりもよりよい「人格形成の基礎」の時期を過ごせる。ただ、その教育時間の短さから、選択したくても出来ない家庭も多いと思われる。自分の子供をより良い環境で教育したいと思う保護者は多くいるため、園の数を減らすよりも教育時間を長くし、幼稚園機能の強いこども園化した方が新潟市の人材育成の発展に繋がっていくと考える。ただ単に保育時間の長い保育所を多く作ってもその場しのぎの保育であって、将来的な人材育成は望めないのではないかと。公立幼稚園の教育性の高さ、また職員の専門性の高さを損なわないよう、園を減らす以外の提案を新潟市には求める。</p>	<p>市立幼稚園について教育委員会では、果たすべき役割を明確にし、園数の削減を念頭にした再編により機能強化を図りたいと考えています。また、認定こども園に移行となった場合は、0歳児から2歳児を新たに募集することとなり、所在地周辺にある他の民間幼児教育施設などの民業を圧迫する懸念があることや、現在の保育士不足に拍車をかけることとなります。さらに、調理施設の改修が必要となることや、調理員の手当等が発生することなど、新たな財政負担が生じることとなります。これらのことを総合的に考えると、教育委員会が公立の認定こども園を設置することは厳しいと考えています。</p>	無
P19	—	<p>新潟市の幼児教育水準の更なる向上のためには、市立幼稚園が関係機関と連携し、他の幼児教育施設のモデルとなるような先進的な実践をするなど、幼児教育のセンター的役割を担う必要があるならば、市立幼稚園だけではなく、公立幼稚園型認定こども園、公立幼保連携認定型子ども園等、環境の変化に対応した幼児教育施設のモデルが必要となってくるのではないかと。</p>		
P18	<p>第3章 2(3) 幼児教育の機会均等を保つための補完機能</p>	<p>(3) 幼児教育の機会均等及び地域間格差の是正 理由 未来を担う人材の育成に不可欠ともいえる幼児期の教育について、市立幼稚園の果たす役割は今後ますます重大になることが予想されます。幼児を取り巻く様々な環境が激しく変化する時代だからこそ、研究・実践また私立幼稚園や保育園との研修の場としての市立幼稚園が担う質の高い幼児教育を全市に亘って提供できるよう地域間格差を是正し、各区に均等に配置されることが必要であると考えます。幼児教育の</p>	<p>再編の方針は、集中と選択を図り半数程度に減らすことを念頭にしているため、原案通りとします。</p>	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
		質を高めるという事は、幼児のみならず、その保護者、連携する小学校あるいは中学校等、地域全体の意識も高まり、まさに新潟市が進める地域づくりに繋がっています。こういった観点からもより地域を意識した検討をお願いします。		
P18	—	「将来世代」というのがどの立場に向かってなのかわからないので説明を！	今の子どもたちが将来大人になった時に税負担をかけないようにという意味です。	無
P19	—	他の幼児教育施設のモデルとなるような先進的な実践をするなど、幼児教育のセンター的役割等を担う必要がある為適正な学級定員数を確保するよう対策を練る必要がある。	学級定員数については、P19 2(1)に記載があるため、原案通りとします。	無
P19~20	第4章2 再編の観点	私立の台頭で幼児教育は守れると考えます。秋葉区の公立の存在は7施設で他の区よりも抜き出ており、特別に園児が育った判断はなったもののでしょうか。非効率の施設を中心にして大いに見直すべきと思います。	今回の再編計画は、本市の幼児教育・保育の充実を目的としています。再編を検討する観点については、第4章(P19~20)に記載のとおりですが、計画を進める中で将来に向けた持続可能な市の財政運営のために施設状況を十分に考慮する必要があると考えています。	無
P20	第4章2(3) 閉園による園児への影響	それぞれの地域で市立幼稚園の果たす役割やニーズには違いがある。そこで、再編による今後の地域に及ぼす影響も考慮する必要がある。	閉園の影響を一番直接的に受けるのは園児なので、原案通りとします。	無
P22	第4章4 再編の進め方	全般に「市立」のための考えによる発想であり、市立擁護的な内容は「さもなりなん」的な記述とみておりますが、方向性は妥当と賛同の意であり再編10年の構想は待てない、ゆるいと思います。もっと強めの表現であっていいと思慮いたします。	今回の再編計画は、本市の幼児教育・保育の充実を目的としています。再編の進め方は第4章(P22)に記載のとおりです。個々の園の検討については、その園の状況を踏まえ地域や保護者の皆様へ丁寧に説明し、理解を得ることが重要であると考えています。また、再編を進めるに当たっては、各園ごとに異なる状況の一つ一つ慎重に検討していく必要があります。再編計画全体として10年程度の期間を想定しています。	無

◆その他

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	-	少子化が進むので、既存の幼稚園の数を減らすのは時代の流れでいたしかたないと思います。しかし、女性が子育てし易い環境にないことがそもそもの原因で <u>これは国の政策となってくるのでここでは差し控えます。</u>		無
-	-	今回は市立幼稚園だったが今後は他の機関（私立幼稚園・市立保育園・私立保育園・認定こども園等）のあり方も検討して欲しい。	国の動向や本市幼児数の変動等を見据えながら、関係部署と情報共有していきます。	無
-	-	幼児期は誰とも仲良く元気に遊べる子供に育てることを中心に育てるで良いのではないか。詰め込み教育は止めのびのびと育てるべきではないのか？	ご指摘のとおり幼児期は、生活や遊び等の体験活動を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、学びの芽を育てる大事な時期であると認識しています。	無
-	-	適正な学級規模の具体的な人数が記載してありますが、園児の人数が少ないからという理由でもし、閉園することがあるのなら間違っていると思います。その地域における幼稚園の役割として、幼小中の連携がとれているかが重要な事だと実感しております。幼稚園の時からしっかり地域の中で温かく見守り育て、そこに近隣の小学生、中学生、そして高校生までもが関われるこの西区の環境は大切にしていける必要があると思います。お互いに情報交換もでき、子どもたちの健全な育成に繋がっているこの現況を子どもたちのために守らなければいけないと考えます。今の子どもたちが成長しこれからお世話になる身です。財政難だからあなたたちにお金はかけられません、では将来日本を背負うこの子どもたちはどうなるでしょうか。	個々の園の検討については、その園の状況を踏まえ地域や保護者の皆様へ丁寧に説明し、理解を得ることが重要であると考えています。また、再編を進めるに当たっては、各園ごとに異なる状況を一つ一つ慎重に検討していく必要があると考えています。	無

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	-	<p>教育、実践研究を行うためには、適正な人数を集め、小集団を作り社会性を伸ばしていく必要があることは理解できる。しかし、ただ単に園の数を減らしても、園児の数を「集中」させることは難しいと考える。公立幼稚園が自宅から遠い場所であれば、通わせようと思う保護者は減るのでないか。そうなれば本当は公立幼稚園に通わせたくても家庭の都合でそれが叶わない家庭も出てくるのが予想される。それでは適正な人数が集まらないどころか、どんどん幼稚園希望者が減少していくだろう。そうなれば、実践研究が十分できる環境が整わない。また、新潟市が責任を持って「地域で子どもを育てる」という事にならないように思う。新潟市に住む大切な子どもたちを新潟市が責任を持ってより良く教育していかなければ将来の人材育成にも悪い影響が出てくると思われる。</p>		無
-	-	<p>共働き世帯の増加等、子育て支援のニーズの変化はあるが、施設の老朽化等で選択されていないこともあると思われる。</p>		
-	-	<p>将来を担う子どもたちのために市が行うべきこと、行えることはまだまだあると思われ、財政的な問題はあると思われませんが、削減が第1位の選択でなく、地域の意見も聞いていただき、議論をしていただきたい。</p>		
P19	第4章 2(1) 研究を推進するための適正規模	<p>新津第二小学校の元PTAとして一言意見を述べます。まず、新潟市に公立幼稚園7園が秋葉区に集中していることに驚きました。これは旧新津市の労働者問題の先送りなのではないかと懸念しています。確かに、昭和の時代には、公立の幼稚園には大勢の園児たちが通い、地域の教育機関としての大きな役割を果たしていました。これは本当に感謝するところです。昨今は、園児の減少、それに伴う職員の減員、必然的に活気も見られず、教育の拠点としての役割が成されているのか。秋葉</p>		

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
		区近隣には、市立保育園が増えているのにもかかわらず、待機児童の問題も聞かれる中、公立幼稚園の実態を見れば、必然的に需要がないことは一目瞭然です。新聞報道には、半数減とありましたが、公費の使い方を検討し、改善するべき時だと思います。教育機関として本当に必要な園数を検討し、早急な対応を願います。		

◆各園についての意見・要望

頁	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	各園の幼児教育についての意見 (8件)	各園についての意見や要望については参考とさせていただきます。	無
-	各園の存続に対する要望 (25件)		
-	各園の環境整備に対する要望 (13件)		

問い合わせ先

新潟市教育委員会 教育総務課教育政策室
(市役所白山浦庁舎5号棟2階)

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話：025-226-3178 FAX：025-230-0401

E-mail：somu.ed@city.niigata.lg.jp

新潟市立幼稚園再編実施計画（案）説明会の概要

1, 期 間：平成 30 年 6 月～7 月

2, 対 象：自治協議会(東区, 中央区, 秋葉区, 西区)

10 園の市立幼稚園の保護者 ※一部後援会を含む

3, 説明会での主な質問や意見と, 市の回答

項目	質問, 意見等	市の回答
評価方法や閉園対象園選定等について	<ul style="list-style-type: none"> ・閉園対象園は決定事項か。 ・評価基準の 1 つに「小学校の近接状況」があるが, 小学校が近くにある園とない園はその差を, どのように埋めたらよいのか。小学校が近接しているから評価が高いというのは理解しがたい。 ・「各園の比較検討一覧表」の「周辺の幼児教育施設の状況」で基準を半径 10 ㎞以内とした根拠は何か。 ・5 園が順次閉園した後に, 再度, 市立幼稚園を再編する可能性はあるのか。 ・閉園予定年度よりも先に園児が少なくなったら, 閉園は早まるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価に大きな変動がない限り, 基本的にはこの計画案の通りとなります。 ・10 園の市立幼稚園すべての園が, 皆良い所があるので, 実際に評価をするとすると甲乙が付け難いです。すべての市立幼稚園で長い間, 一生懸命幼児教育を実践していただいていることも十分理解しています。その中で, 年々充足率が低くなっている市立幼稚園の選択と集中を図り, 10 園から 5 園に再編をし, センターの役割を担ってもらうため, 総合的な判断から閉園対象園を選定させていただきました。小学校が近接しているにもかかわらず閉園対象となった園もあります。総合的な評価からの閉園対象園選定であることにご理解いただきたいと思います。 ・幼稚園関係者からの情報提供により, 園児が自動車通園した場合に耐えられる時間を 30 分程度としました。朝の交通ラッシュを考慮し, 自動車の平均時速を 20 ㎞で計算し, 園児が耐えられる距離として 10 ㎞を導きだしました。 ・現段階では, 10 園を 5 園に再編する予定までですが, 園児数が極端に少ない状況が何年も続くような園については, 再度の再編検討の対象となります可能性があります。 ・仮に, 閉園前年度にあたる最後の年度の園児が 1 人でもいれば, 閉園いたしません。
幼児教育の内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・閉園対象となると, 学年が年々少なくなるが, 教育上の支障はないのか。 ・新潟市は今まで市立幼稚園の入園者が年々減少する中で, 何か努力をし 	<ul style="list-style-type: none"> ・かかわる力を育てる面で不利になることが予想されますが, 他の幼児教育・保育施設や学区の小学校との交流活動を行うことにより, 人とかかわる体験を増やしていくよう配慮したいと思います。 ・確かに市立幼稚園の良さが伝わっていない部分もあります。発信が足りなかった

項目	質問, 意見等	市の回答
	<p>たのか。保護者は長時間預かってくれる保育園やこども園よりも市立幼稚園がどんなに素晴らしさをよく知っている。市立幼稚園の素晴らしさをアピールしてくれればよかった。今後はきちんと伝えて欲しい。</p>	<p>部分もあります。保育ニーズが高まる中で、市立幼稚園の一定の需要はあると思いますので、今後市立幼稚園を再編し、選択と集中を図り、新潟市の幼児教育水準向上に努めていきますので、今後とも協力をお願いします。</p>
<p>幼稚園教諭の人事について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園数の減少に伴い、幼児教育の職員数も見直すのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在勤めている正規教職員が退職まで勤められるよう配慮する必要があると考えています。再編した分だけ、どのように機能強化を図っていくか、今後職員配置についても検討していきます。
<p>閉園時の課題について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 閉園する園の園児の受皿の確認はしているか。 現在の在園児の兄弟や、在園児の転園について、他の市立幼稚園に優先的に入園できるような仕組みはあるのか。 閉園の影響で、園児が遠くから自動車に通ってくる可能性があるが、駐車場を広くする予定はあるのか。 今後、園児数を増やすために、残った園に対して取り組むことはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 存続する 5 園で、受け入れ可能であることを確認しています。 秋以降に、教育委員会事務局内に閉園する園と存続して拠点園になる園の様々な課題について検討し、支援する組織を立ち上げる予定です。そこで、現在の在園児の兄弟や、在園児の転園について、他の市立幼稚園に優先的に入園できるような仕組みづくりを検討する予定です。ご要望に応えられるように努めたいと思います。 予算面からも、駐車場を増やす対応は難しい状況です。 物的、人的資源を集約することによって、園の教育の質を高めます。今は市立幼稚園が 10 園あり、人や物が配置されていますが、財務課と相談しながら、園の数が減ることによって、残った園にはより手厚く配置ができるようにと考えています。その結果、質の高い幼児教育を発信していき、それが周りに知れ渡り、賛同する人が増えることを期待しています。
<p>跡地利用について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 閉園する園の跡地利用についてはどのようなになるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、担当課である地元の区役所と市長部局の財産活用課が地元と協議しながら跡地利用を検討していく予定です。避難所や投票所になっている施設もありますので、地域の要望も聴きながら協議していくこととなります。
<p>再編後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 再編後の役割を果たすためには、各区に市立幼稚園が必要なのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、市立幼稚園があるのは 8 区中 4 区です。その中で、公開保育を実施する等、他の幼児教育関係者に対して情報発信や情報共有に努めています。再編後は存続した園が、各分野の拠点園として新潟市内全域に情報を発信する等、センター的な役割を果たしていきます。

項目	質問, 意見等	市の回答
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保小連携の具体的な対応についてのイメージはあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保小連携推進においては、「新潟市共通接続期カリキュラム」を作成しており、幼児教育と小学校教育の滑らかな接続やかかわる力の基盤づくりを目指しています。今後検討を進めていかなければならないものもあります。
認定こども園について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閉園した園を認定こども園にしないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園については、民間が運営を始め、本市でも年々増えてきています。その中で、市立の認定こども園を新設することは考えていません。この再編実施計画では、市立幼稚園の果たすべき役割を明確にし、園数の削減を念頭に、再編により機能強化を図りたいと考えています。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ なぜ合併ではなく閉園なのか。 ・ 園児が多い園から、園児の少ない園に来てもらい人数を増やすことは出来ないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園は義務教育の小中学校と違い学区がなく、市内全域が学区（園区）になるので、合併先が決められないことから閉園と言っています。但し、実質は近隣の市立幼稚園との合併に近い形と考えていただいてもよいです。 ・ 市教委がそのような誘導をすることは出来ません。学区がある義務教育の小学校についても、児童が少なくなった小学校の地域の方から、同様の要望をいただくことはありますが、もちろん誘導はしていませんし、出来かねます。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今まで地域で育んできた市立幼稚園が半減するのは、時代の流れとはいえ、とても残念である。 ・ 充足率の低下からも市立幼稚園の再編は仕方がないと思う。今後は、幼児教育について、行政と民間で出来る事を、手を取り合ってやる方向がよいと思う。 	

新潟市立幼稚園再編実施計画に関する問合せ先

新潟市教育委員会 教育総務課 教育政策室

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL 025-226-3178 FAX 025-230-0401 E-mail somu.ed@city.niigata.lg.jp

URL http://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/gakko/sho_chu_school/tekisei/saihenjissikeikaku.html